

デジタルアーカイブ 琉球政府の時代

琉政だより

No. 21

2026年3月

アメリカ統治下の記録を次世代へ Records of Okinawa under the U.S. Control

USCAR Records, Economic Department

琉球列島米国民政府 経済局文書

通貨編



通貨確認のために琉球銀行大道支店前に並ぶ人々 1971年10月9日 (写真番号：039546)

米国国立公文書館から収集した琉球列島米国民政府〔United States Civil Administration of the Ryukyu Island 通称USCAR(ユースカー)〕の経済局文書から、通貨に関する文書を紹介します。



琉球政府の時代

<https://www3.archives.pref.okinawa.jp/GRI/>

琉球政府の時代 1945 ▶ 1972

戦後、沖縄がアメリカ統治下にあった27年間、その時代に作成された琉球政府や琉球列島米国民政府 (USCAR) の公文書などを次世代へつなぐデジタルアーカイブです。

◆ 琉球政府の時代は沖縄県琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業で運営しています。



終戦後、米国統治下に置かれた沖縄では、1948年7月から約10年間はB円（B型軍票）が、1958年から本土復帰までの13年間余はドルが、統一の法定通貨として流通していました。そのため、円を法定通貨とする日本とは別の経済圏が形成されました。

本号では、琉球列島米国民政府（USCAR）で、沖縄における金融、商業、産業の強化・育成、天然資源の有効利用促進等を主な役割とした経済局の文書から、「通貨」をテーマに文書を紹介します。

《戦後沖縄の通貨変遷》

法定通貨 → 通貨交換レート



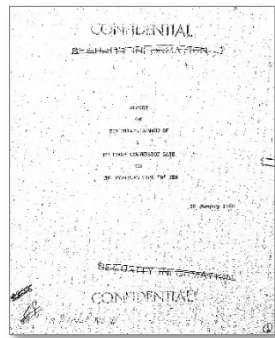
B円が1ドル50円から120B円へ ～その後、軍雇用員が花形職業へ

琉球銀行株の売出しと住民の資産調査 ～資産形成は模合金で

紹介文書

(0073-007) Bank Facilities Files, 1952-1958.

銀行管理文書 [資料コード: 0000273484]



1949年10月28日、米極東軍総司令部（FECOM）は沖縄の基地建設予算が承認されると、沖縄の経済実態把握のため2度にわたり、経済調査団を派遣しました。2度目の調査団は為替レートの決定を目的にしたもので、1950年1月30日付「琉球B円に対する軍の交換比率決定に関する報告書」（pp.54-75）では、軍雇用者の低い賃金は、欠勤や軍物資の闇市場への流出問題を引き起こしている、基地建設の成功は「労働者の賃上げ」などにかかっていると警告しています。

《基地建設計画のピーク時には約55,000人の労働力が必要》 p.59

Current estimates are that the pending military construction program will result in a not addition to this labor requirement of some 15,000 workers resulting in a peak requirement of some 55,000.

《民間企業の賃金は軍雇用員の3～4倍高い》 p.60

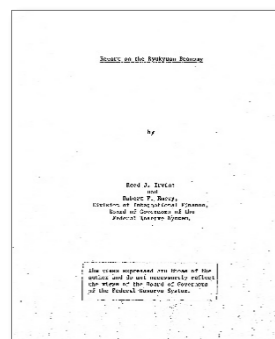
Wage rates for worker in private enterprise range from three to four times those paid by the military, its agencies, and contractors.

翌年4月には、当時の法定通貨であったB円のレートが1ドルは50B円から120B円（約2.4倍）に改定、軍雇用員の賃金も引き上げられたことで、多くの住民が基地建設に従事するようになります。

紹介文書

(0285-002) Report on the Ryukyuan Economy.

琉球経済報告 [資料コード: 0000273480]



1964年の連邦準備制度理事会国際金融部の統計データでは、軍雇用員の給与は民間平均以上となっています。目立った産業もない中、当時は花形の職業とされました。

《民間部門、政府、米軍の賃金の比較 1964年12月》 p.67

Comparison of Private Sector, Government and U. S. Forces Wages December 1964

	Average Monthly Wage	Number Employed
Government, regular service	\$105.19	12,600
U. S. Forces, appropriated funds	88.12	14,900
U. S. Forces, non-appropriated funds	67.90	8,700
U. S. Government constructors	57.99	10,700
Concessionaires serving U. S. personnel	43.55	2,600
School teachers	129.10	8,600
Weighted average	87.31	Total 58,100
Private Sector Average (Wage Survey)	60.66	59,288

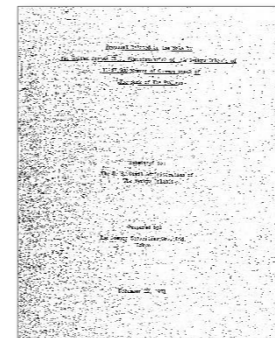
①軍雇用員 民間
平均月給 \$67.90

②非軍雇用 民間
平均月給 \$60.66

紹介文書

(0186-002) USCAR's BOR Stock Disposition, 1971.

USCARの琉球銀行株の処分 [資料コード: 0000273481]



1948年5月に米国軍政府が資本金の51%を出資し、その統制下の特殊銀行としてスタートした琉球銀行ですが、1972年の日本復帰を直前に控え、日本の「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートするために米国保有の114万7500株を売り出します。1株の売価は2.65ドルで、琉球人を優先することになりました。この銀行株の売出しによって琉球銀行は沖縄の民間銀行へと移行することになります。

《USCARと琉球銀行は1,147,500株（額面1.5ドル）の売却に合意》 p.17

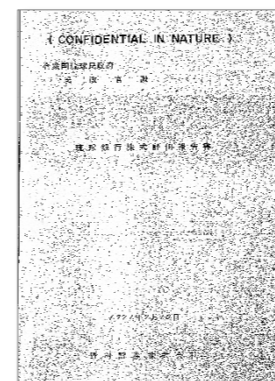
AGREEMENT

The United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the administration), has entered into this agreement with Bank of the Ryukyus, Limited (hereinafter referred to as the Bank) in connection with the sale by the administration of 1,147,500 shares of common stock, par value \$1.50 per share (hereinafter referred to as the Shares) of Bank, on the basis of terms stated hereunder.

紹介文書

(0186-001) USCAR's BOR Stock Disposition, 1971 (in Japanese).

USCARの琉球銀行株の処分（和文） [資料コード: 0000273482]



琉球銀行株の売出しにあたって、野村證券が米国民政府民政官あてに作成した「琉球銀行株式評価報告書」では、本土復帰を前提とした琉球銀行の株価は、「1株あたり3.23ドルが妥当」としています。また、この評価の中で、「沖縄の証券市場は未発達の一言に尽きる」、その要因の1つに個人所得が日本本土に対し56.4%の低水準にあることを述べています。一方、沖縄の個人の金融資産の貯蓄は意外にも大きく、その実情は「模合金という沖縄独特の個人資産形成によってもたらされたもので、有価証券投資の素地は非常に乏しい」と報告しています。

《沖縄の国民所得の低さ》 p.24

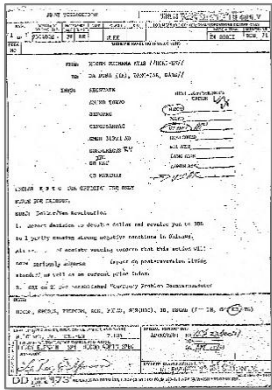
沖縄の貯蓄性向は1967年においても25.0%と高く、1970年には30.1%と驚異的に上昇している。このことは、一見、個人の金融資産の蓄積が大きいかのごとくみえるが、1969年の一世帯当り月額所得180.81ドル、可処分所得173.90ドルのうち、実支出以外の支出は34.41ドルとなっているが、その内訳は、模合金（モアイキン）11.32ドル、借金返済7.54ドル、預金7.02ドル、預金7.02ドル、月賦金3.21ドル、その他5.32ドルとなっており、模合金が非常に大きなウエイトを占めている。

紹介文書の資料コードを用いて、「琉球政府の時代」（本表紙下部）から、「資料を検索する」>「コード検索」で閲覧できます。

紹介文書

(0166-002) Currency Conversion, 1971.

通貨切り替え [資料コード: 0000273485]



1971年8月のいわゆるニクソン・ショックにより、これまでの1ドル＝360円の固定相場レートが崩壊しました。ドルで暮らす沖縄の人々は、復帰時の通貨切替時にドル安の影響で財産が目減りする不安に陥っていました。混乱を恐れた日本政府の主導で、1971年10月9日時点の県民の保有ドルや預金を、復帰の際に1ドル＝360円で減価分を補償する1日限りの「通貨確認」が行われました。この文書によると、この対応についてUSCARへの事前通告はなく、まさに寝耳に水の出来事でした。

▶ 通貨確認についての首相声明 10月8日付 p.151

This time, the Government has considered the earnest request from people of Okinawa and determined to take a necessary action to assure the substantial exchange at the standard rate of foreign exchange at the time of the reversion of Okinawa so that the Government may recompense for their hardships for so many years.

佐藤栄作 首相

沖縄の人々の
長年の苦難への
償いとしたい



▶ 高等弁務官と行政主席の面談の席で 10月8日午後5時 pp.165-167



ジェームス・B・ランバート
高等弁務官

私は上司にどう説明すればいいのか

He would have difficulty explaining current GOJ/GRI action to his superiors, difficulties which could have been avoided by prior consultation.

Yara assured HICOME that, if he himself had been informed in advance by PM Sato or Yamanaka, he would have told HICOME.

屋良朝苗 行政主席

もし私が事前に知らされていたらお伝えしていただろう



▶ 決行日記者会見 10月9日正午 沖縄で p.103



山中貞則 総務長官

高等弁務官とはよい友人だが、今回のことでは私は彼を裏切ったと言える。

たとえ反対されても実行しただろう。

「HICOME and I are good friends, but in this instance I guess I sort of betrayed him.」

「Yamanaka said that if the U.S. had had knowledge of the currency confirmation plan it would have undoubtedly protested, but he added “I would have gone ahead anyway.”」

